

きめ細かな支援活動の継続を

公益社団法人宮城県精神保健福祉協会
みやぎ心のケアセンター
前センター長 白澤 英勝

あの日から丸5年が経過したが、この間の時の流れに抱く思いはさまざまであろう。しかし、確かなことは今なお、5万人近くの方々がプレハブ仮設住宅や民間賃貸借上（みなし仮設）住宅での避難生活を余儀なくされている現実である。

被災者への支援活動はさまざまな形で継続されてきたが、その一翼を担う私たちの活動も徐々に変化しつつある。初期には全国各地から多くの心のケアチームに、避難所を中心にした救護活動を担っていただいたが、プレハブ仮設住宅から災害公営住宅と被災の住環境の変化や被災地域の復興プロセスの進展に伴い、現在は被災者への継続的なきめ細かな対応と地域社会に対する地域精神保健の視点からの働きかけが要請されている。

この間、県は被災市・町と協力して被災者の健康調査を実施してきたが、平成27年度応急仮設住宅（プレハブ）入居者健康調査の結果を公表している。それによれば、65歳以上の独居高齢者世帯は22.7%を占め、平成24年の調査から年々高くなっている。心の問題をK6でみると13点以上の割合は7.5%であり、平成24年調査より2ポイント低下しているが、年代別では高齢者層で高くなっており、80歳以上の男性では10.0%、女性では12.5%になっている。災害を思い出して気持ちが動揺することがあると回答した者は17.1%であり、不眠の人の割合は16.1%となっている。週4日以上かつ1日3合以上飲酒する人の割合は9.5%であり、平成26年調査と比較すると2.1ポイント高くなっている。このように、今なおプレハブ仮設住宅で生活する被災者のメンタルヘルスの現況は深刻であり、引きつづき手厚い支援が必要となっている。

こうした中、私たちの活動は被災市・町に基盤を置き、市・町の関係者と連携して協働活動を展開してきた。健康調査におけるハイリスク者や地域の支援者の要請に基づいた自宅やプレハブ仮設住居への訪問活動、被災者や関係者に対する研修会の開催などが中心となっている。相談の背景をみると、健康上の問題、精神変調、家族・家庭問題、住環境の変化、アディクション問題などが主な背景となっており、相談内容からは気分・情動に関して、睡眠の問題、身体症状などが上位を占めており、過去3年間をみると、これらも大きな変化はみられない。

被災地では人口の減少や高齢化率の上昇が指摘されているが、プレハブ仮設住宅から災害公営住宅へと居住環境が徐々に変化する中、被災者に寄り添いながら地域精神保健活動全般の再構築に向けて、市・町と共同してきめ細かな支援活動を継続していきたいと考えている。